

毛里和子著

周縁からの中国——民族問題と国家

東京大学出版会／1998年9月／309頁／4000円



木下恵二

本書は「政治学、国際政治学の立場」から中国の国民統合のあり方を分析した研究である。その最大の特徴は、清末から一九九〇年代までという長い期間を、極めて現代的な問題意識から国民統合という一貫した視点で分析していることである。政治学、国際政治学の立場から中国の国民統合や民族問題を分析する研究は現在でこそ盛んになってきているものの、決して十分な研究蓄積があるわけではない。したがって、本書は極めて意欲的な研究であるといえる。著者は現在のように中国の民族問題が注目される以前からこの問題に関心をもち、研鑽を重ねてきた研究者であり、本書は待望の書というにふさわしい。

一 本書の構成

本書の構成は以下の通りである。

- 第一章 清朝期・民国時代の辺境政策
- 第二章 現代中国の民族政策の核心
- 第三章 民族は作られる——民族識別と

中華民族論

第四章 民族政策の軌跡——一九五〇—

八〇年代

第五章 市場経済とエスノ・ナシヨナリ

ズム——民族問題の現段階

第六章 内外モンゴル統合の試み——エ

スノ・ナシヨナリズムの諸相①

第七章 「東トルキスタン共和国」をめ

ぐって——エスノ・ナシヨナリ

ズムの諸相②

第八章 一九五九年チベット反乱考

——エスノ・ナシヨナリズムの

諸相③

終章 中国政治と民族問題——周縁か

ら何が見えるか？

本書の構成は著者自身によって次のように説明されている。本書は大きく三部に分けられ、第一部は第一—三章である。第一部は、現代中国の民族問題を見る場合の前提、視座を提供しようとするものである。第一章は「伝統中国（清朝後半期）と近代（中華民国時期）の辺境統治の構造や政策の分析から、歴史的連続性と不連続性を明らかにする。第二章は一九二

〇—四〇年代の中国共産党による民族自決権の承認、連邦制国家構想とその放棄の論理を分析し、建国当初から今日までほぼ一貫している基本目標と政策原則を整理する。第三章は「民族創造」および中国における国民形成の問題を、民族識別と中華民族論から論じる。

第二部は第四、五章である。この二章は一九八〇年代後半から中国の民族問題がさまざまな意味で変質したという考え方から、現代中国の民族政策の展開と民族問題についての時系列的分析を二つの時期に区分して論じている。中国での民族問題が多様な内容をもっていることを明らかにする。

第三部は第六—八章である。この三章はそれぞれ現代中国のエスノ・ナシヨナリズムの諸相の典型的な事例の研究である。

終章においては、著者はそれまでの議論をまとめた後、領域統合において問題となる周縁をその性格から「三つの異端」に区分し、領域統合の五つのタイプを検討する。最後に著者は中国の課題として、

重層構造をもつ領域統合のメカニズムを作り出すこと、種族的、文化的アイデンティティを越えた政治的アイデンティティ、「われわれ意識」の醸成、ある種の民族問題の非政治化のための国家からの社会の自律性の実現をあげて、本書を締めくくっている。

本評は基本的に第一—五章までと終章を対象とする。第六—八章をとりあげない理由は、それぞれ個別の研究の重要性は認めるものの、著者自身がこの三章の事例研究に対して「その時代固有の状況が生み出したエスノ・ナシヨナルな動きがどれほどの通時性と普遍性をもつかどうかは改めて検討しなければならぬ」と述べているように、本書の中で位置付けが必ずしも明らかではないからである。なお、第七章の新疆の事例研究に関しては、新免康氏が別稿において的確な書評をおこなっておられるので、そちらを参照して頂きたい（『国際問題』一九九九年五月号）。

二 本書の論点

私は本書の主要な論点を以下の四点に整理した。第一は、清末から現在までの中国における辺境・民族統治の連続性と不連続性についてである。著者はこの連続性と不連続性がどのようなものであるのかを明示的には論じていないが、議論全体から著者が連続性よりも不連続性を強調していることを読みとることができ

る。二〇世紀中国の目標が「西欧型の均質的な国民国家である」という連続性を指摘する一方、時期によって、そして特に中国国民党と中国共産党の辺境・民族政策が異なる論理のもとで展開されたことを論じている。一九世紀後半の清朝による「辺境の再編」「辺境の統合に強い関心をもつ近代中国初めての権力」である南京国民政府の「新辺境政策」の展開、第二次世界大戦後の国際情勢の影響による国民政府の辺境政策の「本質的な転換」、民族平等・民族区域自治・統一戦線を政策原則とする中国共産党の民族政策の実施などはすべて不連続性の側面により重

点をおいて論じられている。ここには近代中国の民族政策が大漢族主義で片付けられてしまうことへの著者の批判を読みとることができる。

第二は、建国初期の中国共産党の民族政策、特に民族識別と民族平等政策についての評価である。著者は民族識別は「国家が民族の認知を行う、つまり彼らに民族のステータスを与えるきわめて政治的な行為」であり、「統治が及ばなかった辺境の原住民を中華人民共和国の『人民』として統合していく」「上からの国民形成」であり、欠くことのできないプロセスであった」と論じている。さらに建国初期の民族政策について、「一九五〇年代前半は、民族平等政策、民族の発掘・認知工作、言語や文字の創造などの文化政策、緩やかな社会改革によって、辺境の住民を新政権に引きつけ、民族的融和をある程度実現することができた」と評価している。このように肯定的に評価する

一方で、民族平等政策に内在する重要な問題を指摘している。それは、「文化的・宗教的に歴史が古く、かつて政治的・文

化的共同体をもったことがある民族（エングелスの言い方を借りれば『歴史を担う民族』、『大民族』）も、『民族』に昇格したばかりのエスニック・グループも、平等に同じ民族に」なり、「かつて中原を席卷した民族、『歴史を担う民族』がたんなる数十ある少数民族、エスニック・グループの一つという地位に落とされた」ことである。

第三は、「国民意識」「われわれ意識」の醸成の問題である。著者は費孝通の「中華民族論」が近代中国以来の観念を受けついでいるものの、「非漢民族を民族として認める一方で、もう一つ上のレベルの『中華民族』を考えている一点で特有の新しさをもち、『変形した国民論である』とする。『問題はそれが依然として種族的、文化的な原理にもとづき、もっぱら共同体成員の歴史的記憶に頼っていること』であり、『中華民族』から『国民』に飛躍するためには、政治参加という深い溝を飛び越えなければならず、『政治参加と法制度を通じたいわゆる『国民形成』が必要であると論じている。

第四は、一九八〇年代後半からの民族問題が変質したとする点である。その変質は、「市場化、いわば第二次経済統合によつてさまざまな矛盾が民族地区に押し寄せてきていること、そもそも分離要求や分離を求める大規模な紛争ではないこと、民族問題というより人権や民主主義の性格が強いこと、そして国際化していること」などである。

三 問題提起

これらの四点を中心に、以下に本書について問題を提起しておきたいと思う。第一は、著者のいう連続性・不連続性の問題についてである。中国の民族問題を考えるにあたって、清末からという長い時間軸をとつて分析し、その連続性と不連続性を考えるという視点は重要であると考えられる。ただ、著者の議論において気になるのは変化が強調される一方で、連続性の部分が十分に生かされていないのではないかということである。ある地域が国民国家を形成しようとするとき、その地域に存在してきた価値やアイデン

ティティは新しく誕生する国民国家に重要な影響を与える。もちろん伝統的な価値やアイデンティティがそのまま残るというのではない。それらはさまざまな環境の下、新しい価値やアイデンティティに再構築されていくが、それは連続的な展開といえる一連の過程である。そのような意味での連続性は国民国家形成の主体が国民党であろうと共産党であろうと失われるものではない。民族政策やその背景にある論理の変化があつたということとを単に指摘するだけでなく、そのような連続的過程のなかで解釈する必要があるのではないだろうか。本書の出版後に、清末から一九四五年までの中国における民族論をこのような連続的過程の中で分析した、松本ますみ著『中国民族政策の研究——清末から一九四五年までの「民族論」を中心に——』（多賀出版、一九九九）が出版された。松本氏の議論をどう評価するかは別として、このような視点は重要であると考えられる。

それと個別的な問題ではあるが、著者は抗日戦争後、国民政府の辺境政策が本

質的に転換したと主張している。その内容は「民族的マイノリティの承認と彼らに対する『自治』の付与」と、「外モンゴルとチベットでは『高度な自治』ないし独立を認める一方、すでに省制を敷いている異民族地区に対しては内地化をいっそう進める」こととされている。これは簡単にいえば、著者も指摘しているように、中央チベットと外モンゴルには自治、あるいは独立を認めるというものであり、他の民族的マイノリティには従来通りの内地化政策を押し進めるということである。客観的情勢から統合が極めて困難な外モンゴルと中央チベットの統合をあきらめて、他の地域で内地化を進めるといふ政策は本当に質的に新しいものといえるのであろうか。

第二は著者の民族識別にかんする評価についてである。民族識別を「上からの国民形成」とする指摘は鋭い。しかし国民形成の方法は決してこれだけではない。なぜ中国共産党は民族のステータスを与えていくという方法をとつたのであろうか。著者は「中央権力や地方権力とはほ

ほとんど無縁に生きてきた人々の集団を地域に一体化させるには、まずはサブ・レベルでのアイデンティティを上から与えられなければならないのかも知れない」と述べているが、「中央権力や地方権力とほとんど無縁に生きてきた人々」は漢族にも多く存在していたはずである。なぜ漢族と同じ方法ではだめで、「民族」のステータスを与えなければならなかったのであろうか。政策執行者の意図のレベルで民族識別についてさらに研究が進められる必要がある。

また、民族識別をも含めた建国初期の中国共産党の「民族平等政策は『われわれ意識』の醸成に大いに貢献した」とする主張の根拠が明確にされていない。確かに印象論として私自身もこのような認識を有しているが、印象論であるがゆえに本当にそうかという疑問も強くもっている。建国初期の民族政策にエスニック・グループがいかに反応したのかについての実証研究はいまだほとんどなされていない。地域の民族関係や権力構造とのかかりによってその対応が著しく異なっ

たことが推測されるし、地方レベルで本当に中央の志向した政策方針がきちんと実行されていたのかについても疑問が残る。仮に「われわれ意識」が醸成されたとしても、それはいかなる状態のいかなる民族についてのことであるのか個別に実証研究がなされる必要がある。

第三に、民族平等政策について著者は「歴史を担う民族」が「民族」に昇格したばかりのエスニック・グループと同等に扱われることになる問題を指摘している。これは現在の中国の民族政策の根本的な問題点の一つであり、重要な指摘である。ただし問題は、この批判がエンゲルスの「歴史を担う民族」の議論を援用していることである。著者自身はこの議論の「理論的妥当性は問わない」としているが、この点は中国のみならず、民族を政治的カテゴリーとして用いようとする際に直面する重要な問題である。エンゲルスの議論を援用するならば、ある民族が「歴史を担う民族」であるかどうかによって権力が制限されるとすることは妥当なのか、そもそもだれが「歴史を担

う民族」とそうでない民族の区別を決めるのかという疑問が生ずる。この点を著者はどう考えるのであろうか。

第四は、政治参加は「われわれ意識」をつくりだすことができるのかという疑問である。ただこの疑問に入る前に、ひとつの個別的問題を論じておきたい。それはオットー・パウアーと関連させて中国共産党の民族政策を論じることの妥当性についてである。なお、私のオットー・パウアー理解は上条勇氏の研究に拠っている。

著者は建国後の「中国の民族論がスターリン学説より、オットー・パウアーのそれに近くなっている」、また、「パウアーの『民族の文化的自治』論は、中国の民族区域自治政策において実現されていると考えられる」と論じている。

確かにハプスブルグ帝国という民族の入り組んだ国家において形成されたパウアーの民族論が中国のそれと類似したものであったということは理解できることである。しかし、私が理解するところのパウアーの民族論の最大の特徴は、たと

え社会主義・共産主義社会になっても、民族はなくならないと考える点である。

彼はこの前提にたつて、ハプスブルグ帝國を維持しながら社会主義革命を実現するという目的から「民族の文化的自治」論を生み出したのであり、民族の近い将来の消滅を前提としながら民族自治権を掲げて民族を組織化・強化していくような戦略をとるレーニンと対立したのである。そして彼の「民族の文化的自治」論の最大の特徴は属地主義に止まらず、それに属人主義的民族自治をも加える点である。

パウアーの民族論と「民族の文化的自治」論をこのように理解するのであれば、中国共産党の民族論と民族区域自治はパウアーのものとは根本的なところで異なっているのではないか。レーニン、スターリンは多民族国家における多民族共生のためには、民族的住民構成を考慮した地方自治を認めるだけで十分であるという考えからパウアーを批判しており、その点からも中国共産党の民族政策はパウアーよりはレーニン・スターリンの考

え方にむしろ近いといえるのではないか。

ここで先の政治参加は「われわれ意識」をつくりだすことができるのかという問題であるが、それに関連して、レーニン・スターリンとパウアーの興味深い論争がある。レーニンとスターリンは、民族少数者ないし少数民族問題は民族自治の導入によつてではなく、民主主義の徹底によつて解決できると主張したのである。パウアーは「原子・中央集権的国家」（基本権をもった個人に社会を分解し、その対局に中央集権的国家権力を想定する自由主義的体制）のもとでは、各民族は自己の意志を貫くために国家権力と政治支配をめぐる民族闘争を展開せざるをえない、いわゆる民主主義の国家体制そのものが、多民族国家における民族危機の原因をなすと主張した。

私は著者が民族問題を中国政治と関連づけて考えるべきであるとする主張に全面的に賛同している。これまでなぜ中国の民主化を論じる人々が民族問題に対して十分な分析をおこなおうとしないのかについて疑問に感じてきた。そう考えて

きた理由は民主化をすれば中国の民族問題はより激化すると考えているからである。その根拠はパウアーの議論と全く同じである。そもそも民主主義というのは最低限の「われわれ意識」の上に初めて成り立つものである。最低限の「われわれ意識」とは非主流の民族が、自分が現在属する国家の国民としてやつていく他はないと考えるようになることである。現在の中国がそのような状況にあるとは思えない。

民主主義が「われわれ意識」を再生産することはあるとしても、「われわれ意識」そのものを創造するということについては懐疑的にならざるをえない。政治参加による国民形成という考え方は欧米の歴史的経験に由来している。しかしそのような役割を果たした欧米の民主主義はそもそも限られた共通の基盤を持つ人々の中で始まり、長い年月をかけてその対象を拡大してきたという歴史を持つ。現在のように民族意識やナショナリズムが一般化している社会において、民主主義が欧米諸国で果たしたのと同じ役割を

果たしうると考えるのは安易に過ぎるであろう。制度としての民主主義は決して万能業ではないのである。

少なくとも問うべきは「われわれ意識」をつくりだしうる「政治参加」は存在するのか、存在するとすればそれはいかなる「政治参加」なのかということである。民族紛争の解決、あるいは緩和のために、民主化や重層的な政治体制を提起することとは決して目新しいことではない。議論されるべきことはいかなる民主化、いかなる政治体制であれば民族紛争を緩和できるといふことであろう。もうひとつさらに重要なことはそのような体制にいかなるプロセスを経ているのかということが問題にされなければならない。なぜなら、政治変動のなかで民族紛争が激化することはしばしば起こってきたからである。

第五は「一九八〇年代後半から中国の民族問題がさまざまな意味で変質した」という著者の考えについてである。確かに新しい現象を指摘することはできる。しかし本当に当事者である紛争を起こす

非漢族にとつて問題は質的に変化したのであろうか。著者は第一次経済統合とする大躍進政策の時期の民族紛争についても、それが「分離主義というより、中央の政治面、経済面の統合強硬策に対する抵抗と性格づけられる」としている。実は一九八〇年代後半以前の紛争も中央の政治的・経済的統合への抵抗ではなかったのか。そもそも分離・独立を求める運動とはそのような性格のものではないのだろうか。そして八〇年代後半以降も状況の変化はあれ、問題の構造自体に変化は見られない。

また、戦術的な側面から考えると、現代世界において人権や民主主義の問題はもつとも他の人々の支持を得やすいということがができる。それゆえ、独力で独立を達成することが困難になればなるほど、運動は人権や民主主義の装いをもつことになる。そうすると、アメリカなどの視点に立てばそれは間違いなく人権・民主主義の問題であるが、実際の運動当事者にとつてはそれに止まらない意味をもつことになる。

これらの考え方からすれば一九八〇年代後半からの変化と見える現象は、実は統合の圧力の強化、客観的情勢における独立の困難性から生まれているものであり、決してそれ以前の民族問題の性格が変質したものではないといえる。おそらくこの問題が純粹に人権や民主主義の問題となるのは、先述の最低限の「われわれ意識」が醸成されたときであろう。そのときはじめて民族問題の質的な変化が起こったといえるのである。

四 中国民族問題研究の課題

本書が提起し、また本評がこれまでとあげてきた個々の問題はおおよそ次の二つの問題に大別できるのである。第一は二〇世紀中国の辺境・民族政策を国民統合の観点からいかに位置づけ、評価するかという問題であり、第二は国民統合との関連で民族というカテゴリーを政治の世界でいかに扱うべきなのかという問題である。ここでは私自身も研究課題としている第一の問題について、本書とそれに関する問題提起をふまえながらの

ような課題が残されているのかを少し考えてみたい。

第一の問題に關しての本書に対するこれまでの問題提起の多くは、「周縁」の實際の統治状況についての実証分析が乏しいという点に起因している。本書の内容の中心は「周縁」に対する中央の認識、政策文書に対する分析である。第六—八章のみが實際の「周縁」の動態を対象としているが、各章ごとに対象とする地域は異なり、時期も極めて限定的である。

これは本書に限ったことではなく、中国の民族問題研究（ここでは国民統合に關するものを含む広い意味で用いる）の現状でもある。近年、中国の「民族論」に關する研究は盛んになされているが、「周縁」のひとつの地域を対象として継続的にその統治のあり方を明らかにする研究は依然乏しいままである。さまざまな制約はあるものの、この分野の研究が進められなければ、結局中国の統合のあり方の実態は明らかにならないであろう。このような分野の研究が蓄積され、それが中央の言説・政策分析と結びつけられ

ることによつて「周縁からの中国」の實像がより明確に見えてくるのではないだろうか。

「周縁」の統治のあり方の実態を分析することは、民族問題を「伝統的国家」から「国民国家」へと変容する過程の中に位置づける上でも重要である。「周縁」はこの過程の中で劇的な変化にさらされており、統治のあり方も様々に変化化した。私自身もこのような観点から「新疆」について研究を進めているが、その統治のあり方は新しい国際環境、新しい思想と中国の伝統の影響との複雑な関係の中に存在している。このような中で民族問題も生まれてきたのである。中央の「民族論」や政策とエスニック・グループのエス・ナショナルリズムの問題との間には、このような地方における現実の統治が存在しており、これを無視することはできない。

このように考えると中国の民族問題研究はまだまだ緒に付いたばかりだといえる。これからひとつひとつ実証に基づいた「周縁」の統治研究が進められなければ

ばならない。このような民族問題研究の発展は単に民族問題にとどまらず、中国の近現代政治史に新たな中国像を描き出しうる可能性を持っている。

本書は中国の民族問題研究の到達点とこれからの課題を示す里程標である。いまだ研究蓄積が限られているなかで、このような大きなテーマに正面から取り組んだ著者の研究は高く評価されるべきである。またすでに指摘したように、民族と國家をめぐる問題について中国にとどまらない理論的問題をも多く含んでいる。中国の民族問題研究を志すものにとつての必読書であるとともに、他の地域の民族問題研究者にも多くの示唆を与える研究であるといえる。